

阿藤誠・早瀬保子編

『ジェンダーと人口問題』(シリーズ・人口学研究11)

大明堂, 2002年3月, 274pp.

本書は人口研究として「ジェンダー視点」をテーマにとりあげたはじめての専門和書ではないかと思う。「少子化」は大きい日本の課題だが、ジェンダー構造が、どのような影響を与えているのか、発展途上国、先進国、あるいは歴史の視点から出生行動を縦横に多面的に扱う本書は「子供が産まれること」に幅広い視点を提供してくれる。労働経済学をベースに出生行動を考えてきた評者の視野を開く書物でもある。

もともと人口推計では、性は不可欠な分析変数である。しかし「生物学的な性差」ではなく、「社会文化的な両性の関係」が出生、死亡、人口移動にどう影響するか、これを研究に取り入れることを本書は行う(第1章 阿藤誠)。ジェンダーの重みを数値として突きつける章が続く。生まれる子どもの性選好は、社会で両性がどう異なる存在であるかを反映するが、経済発展とともに女性の地位が高まり、野蛮な出生コントロールは縮小すると私は予想していた。ところが、自由な出産行動が可能な韓国で、1980年代に比べて1990年代により大きい出生性比の歪みが出ていた。男子が家族の誇りであるとする家族規範が残る一方で、望む子ども数が急速に下落、胎児での見分けを可能とする医療技術とそのアクセスの拡大(つまり経済発展)が性選好による「中絶」を起こし、なんと男児が1割から2割近く女児よりも多く出産されている(2章 林謙治)。医療を子に受けさせるかどうかなどにより、男女で乳幼児期の死亡率に差がある国も南アジアに現存する。実は1920年代の日本も有意に女性の死亡率が高い国だった(3章 高濱美保子)。国際移動要因にジェンダーの視点を入れると、両性の移動は、労働需要やライフコース、また受入国の移民政策が労働者の家族の受け入れに積極的かどうかなどが影響する(4章 早瀬保子)。続いて出生力転換の分析、子ども数が7名前後から3名前後へと大きく低下する途上国の人口転換は何によって起こるのか(5章 西川由比子)。一方で190年代前半に終えた先進国の出生力転換は「近代家族」の出現とどうかかわったのか。歴史的批判的検討が加えられ、さらに近年の第2の出生力転換は、ライフスタイルの変化という視点が不可欠とする(6章 岩澤美帆)。紙幅の都合から日本の分析の内容紹介は省くが、結婚市場の分析(7章 鈴木透)、日米比較から見た男性の家庭役割(8章 津谷典子)、高齢化とジェンダー(9章 嵯峨座晴夫)といずれも興味深い。最後にリプロダクティブ・ヘルス/ライツという視点が論じられており、商業的な扱いなど、日本においてこの面からも多くの課題があることが論じられ納得させられる(10章 佐藤隆三郎)。

各章は独立しているが、途上国の問題、先進国の歴史的検討、日本の男女差の分析を読み終わると、「子どもを持つことはどのようなことなのか」、matingの慣行や家族のあり方とともにどう変わったのか、避妊技術、栄養、医療技術や経済発展がどう影響したのか、その輪郭が照らし出される。子を産むという営みを分析する面白さと深さを感じるのはジェンダー分析が入るからだろう。学生、院生を含め幅広い読者の興味に応えると思う。日本だけに的を絞る、歴史と現代を扱う続編も読みたい。

(永瀬伸子/お茶の水女子大学)